



平成15年7月14日

各 位

会社名 楽 天 株 式 会 社
代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
(登録銘柄・コード4755)
問合せ先
常 務 取 締 役 山 田 善 久
電 話 0 3 - 5 7 2 0 - 3 0 4 1

楽天デリバリー株式会社の営業譲渡及び解散に関するお知らせ

当社は、平成15年7月14日開催の当社取締役会において、下記のとおり、当社の完全子会社である楽天デリバリー株式会社より営業全部を譲り受けるとともに、楽天デリバリー株式会社を解散することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 営業譲渡及び解散の理由

当社の完全子会社である楽天デリバリー株式会社は、飲食店やマッサージ等の宅配店専門検索サイト「楽天デリバリー」や、レストランやアミューズメント施設等の割引・特典のクーポン配信サイト「楽天クーポン市場」を運営し、地域密着型サービスの情報を消費者に提供するとともに「楽天市場」全体へのトラフィック増加を図ってまいりました。

当社は、平成15年3月にグループ会社を含めて組織を事業カンパニー制へと再編するとともに執行役員制を導入し、グループ内各社の連携強化・共通機能の統合によるシナジーの最大化や、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

こうした中、急速に拡大するインターネット関連事業をより一層スピーディーに展開していくための組織戦略として、「楽天市場」を運営する当社と共同事業を行っているグループ各社については経営統合する方向性を打ち出し、この一環として、楽天デリバリー株式会社については当社が営業全部を譲り受けた上で解散及び清算することといたしました。

2. 楽天デリバリー株式会社の概要（平成15年6月30日現在）

商 号	楽天デリバリー株式会社
主たる事業内容	インターネットを利用した各種情報提供サービス 情報システム構築及び情報発信に関するコンサルティング
設 立 年 月 日	平成12年3月6日
本 店 所 在 地	東京都中目黒2丁目6番20号
代 表 者	代表取締役 高木 克人
資 本 金	78,000千円
発 行 済 株 式 数	1,560株
株 主 資 本	57,933千円（平成14年12月31日現在）
総 資 産	34,911千円（平成14年12月31日現在）
決 算 期	12月31日

従 業 員 数	5名
主 要 取 引 先	楽天株式会社、株式会社ダスキン、株式会社カクヤス
大 株 主 及 び 持 株 比 率	楽天株式会社 100%
主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行 日比谷通支店

最近3決算期間の業績

(単位：千円)

決算期	13年2月期	13年12月期 (10ヶ月)	14年12月期
売 上 高	19,650	19,159	13,826
営 業 利 益	49,274	33,107	39,778
経 常 利 益	49,254	33,926	43,931
当 期 利 益	49,422	39,169	47,342
1株当り当期純利益(円)	48,932	25,108	30,347
1株当り株主資本(円)	18,319	6,789	37,137

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおります。

2. 楽天デリバリー株式会社の平成13年2月期、平成13年12月期及び平成14年12月期の業績数値については、法定監査を受けたものではありません。

3. 営業譲受け及び解散の日程

7月14日 楽天デリバリー株式会社株主総会決議(営業譲渡承認決議)

9月1日 営業譲受日(予定)

9月5日 楽天デリバリー株式会社株主総会決議(解散に関する特別決議、清算人選任決議)
(予定)

4. 営業の譲受けの内容

(1) 譲受け部門の内容(楽天デリバリー株式会社)

宅配店専門検索サイト「楽天デリバリー」および割引・特典のクーポン配信サイト「楽天クーポン市場」の運営に関する事業であります。

(2) 譲受け部門の売上高及び経常利益(平成14年12月期実績)

譲受け部門の年間売上高 13,826千円

平成14年12月期売上高(7,351,065千円)に占める割合 0.19%

譲受け部門の年間経常利益 43,931千円

平成14年12月期経常利益(2,315,232千円)に占める割合 - %

(3) 譲受けする資産及び負債(平成14年12月期実績)

資 産 項 目	金 額	負 債 項 目	金 額
工具器具備品	2,875	該当なし	-
ソフトウェア	13,610		
計	16,486千円	計	- 千円

(4) 譲受け前の純資産額に対する譲受け資産の割合及び譲受け前の負債総額に対する譲受け負債の割合(平成14年12月期実績比)

資 産 項 目	純資産額に対する割合	負 債 項 目	負債総額に対する割合
工具器具備品	0.01	該当なし	-
ソフトウェア	0.03		
計	0.04%	計	- %

参考：純資産額 46,770,265千円(平成14年12月期)

(5) 譲渡の方法

譲受け価額

譲受け価額は譲受け資産及び譲受け負債の帳簿価額を基準とし、譲渡会社と譲受会社との間で調整の上決定する。

決済方法

譲渡会社と譲受会社との間で協議の上決定する。

(注) 現時点において、楽天デリバリー株式会社の負債は原則として譲り受けないこととしておりますが、今後譲渡財産の内容を精査した結果、譲り受ける負債が生じる可能性もあります。

5 . 今後の見通し

楽天デリバリー株式会社は当社の完全子会社であることから、本件に関する当社連結業績に与える影響は僅少となる見込みであります。

また、楽天デリバリー株式会社の解散に伴い、平成 1 5 年 1 2 月期の当社個別業績に与える影響は特別損失に計上する整理損失約 1 9 0 百万円を見込んでおります。

以 上